



# やまぐちのぼる 山口登 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 補正予算 編成方針

# 税収増も要注意の財政運営

# 経済活性化などへ予算配分

今年6月から、県議会副議長の本職を務めるいすみ市選出の山口登(やまぐちのぼる)県議は、副議長としての職責をしっかりと果たす一方、県民に対し「開かれた県議会」の実現を目指す目的から、9月県議会での自民党の代表質問など主な質疑の模様をお知らせするごこととしました。

## 9月県議会の自民党代表質問から



議長席に座り、議事を取り仕切る山口県議

この中で、県政運営の根幹をなす財政問題について、森田健作知事は「県税収入の増収が見込まれる一方、医療・福祉分野などの追加財政需要が生じることが想定され、気を引き締めて財政運営したい」と述べ、景気回復基調の中でも依然として財政状況は予断を許さない現状との認識を示しました。

このため、振り込め詐欺や危険ドラッグ対策、2月の大雪や6月の梅雨前線豪雨による被害への対応、県内経済の活性化や待機児童の解消への取り組みなどの経費を措置したほか、財政調

整基金などへの積み立てを計上したところです。今後の収支見直しについては、現時点では一時的な消費の落ち込みが見られるものの、これまでの企業業績の回復などにより、県税収入等の増収

## 来年度予算の考え方

自民党代表 平成27年度当初予算は、どのような考え方に基づいて編成しようとしているのか。

森田知事 来年度は「くらし満足度日本一」の千葉県の実現に向けたこれまでの取り組みを、さらに発展させ、着実に成果を挙げていかなければならない年だと考えています。

- 成田空港やアクアライン、圏央道など本県のポテンシャルや、東京オリンピック・パラリンピックを生かした地域の活性化。
- 防犯・防災対策など、安全で安心して暮らせる社会づくり。
- こどもと子育て世代へのサポート体制づくりや、県民一人ひとりの生涯を通じた福祉・医療の充実。

## 土砂災害対策

自民党代表 今年8月の広島市での大規模土砂災害では、70人を超える人命が失われ、家屋の全半壊が250棟以上の大災害となりました。土砂災害警戒区域などの区域指定の促進に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 県では土砂災害危険個所が約1万カ所と多いことから、がけ地の人家が5戸以上の個所、災害時要援護者施設がある個所、崩落履歴がある個所など3924カ所を優先的に取り組むべき個所として、調査及び指定を進めてきたところです。

この優先調査個所は、来年度中には、基礎調査を完了させ、地域の皆さまのご理解をいただき、速やかに土砂災害警戒区域の指定を行うこととしていきます。また、優先調査個所以外の危険個所についても、人家への影響がある個所から順次、区域指定に取り組んでまいります。

なお、国においては、区域の指定を促すため、土砂災害防止法の改正について検討が始められたところであり、県としても、今後の国の動向を注視してまいります。

●県政といすみ市に関するご相談、ご意見をお気軽にどうぞ。

**山口のぼる 県議事務所**

〒298 0004 いすみ市大原10398-21  
TEL0470-60-4040 FAX0470-62-9393

山口 登 県議 myHP もご覧下さい。… 検索

ホームページ: <http://kengi.org/>

# 「浜の活力再生プラン」推進へ!

## 地域の声を代弁し、県政に反映を!

### 農林水産業の振興求め

**自民党代表** 近年、燃油の高騰や魚価の低迷など、漁業収益が悪化するとともに、安定的な漁獲高の実現が難しくなっています。地域の実情を踏まえた漁業の構造改革を県として、積極的に支援していくべきと考えます。収益力の高い漁業経営体への転換に向けた取り組み状況はどうか。

**高橋副知事** 国は厳しい水産業の現状を打破するため、地域の関係者が一体となって、漁業経営の収益力の向上につながる取り組みをまとめ、その実現を目指す「浜の活力再生プラン」制度を推進しています。

### 農地中間管理機構

プラン実施に当たっては、国の支援策の優先導入が可能なことから、県では県内各地でプランの策定を支援してきたところです。

この結果、これまで5つの地域でプランが策定され、具体的な取り組みとして、ノリ養殖業の加工施設の共同設置、定置網漁業における耐久性の高い漁具の導入促進、アワビ漁業にかかる輪採漁場の造成拡大などの事業が盛り込まれています。

**自民党代表** 本年度から、農家の担い手へ農地集積を進める農地中間管理機構の制度がスタートしました。国は今後10年間で担い手への農地集積を全体の8割まで高めることを目標にしています。それには、担い手



常任委員会札幌市のOA機器解体工場を視察する山口県議

の育成確保の取り組みも重要だと思いますが、農地中間管理機構の取り組み状況はどうか。

**高橋副知事** 農地中間管理機構による、担い手への農地集積を効率的に進め、足腰の強い農業の確立を図るためには、地域のニーズにきめ細かく対応できる推進体制のもと、地域農業の牽引役となる担い手を把握し、この担い手への農地集積による効率的な経営体の育成を支援することが何より重要です。

このため、機構では各地域を担当する専任職員を配置するとともに、これらの職員の業務をサポートするため、地域の実情に精通した市町村や農協などの関係

団体が一体となった地域ごとの推進体制を整備したところですが、

また、8月から第1回の農地借り受け希望の募集を行った結果、県内各地から273件の申し込みがあったと聞いています。

### 米価低下への対応策

**自民党代表** 米価の低下について、県当局は早急にPRを含めた対策を講じる必要があると思っております。

**高橋副知事** 平成26年度米の取引価格が低下している中において、米の消費拡大に積極的に取り組むとともに、販売促進活動を強化していくことが必要と考えています。

### 長生グリーンライン

**自民党議員** 長生グリーンラインの進捗状況と今後の見通しはどうか。

**県土整備部長** 長生グリーンラインは、圏央道と接続し、長南町から茂原市を経て一宮町に至る地域高規格道路であり、圏央道の効果を外房地区に広く普及させるうえで、大



「港の朝市」で賑わう地元大原漁港

の6.5キロの整備を進めており、長南町区間では橋梁などの工事を、茂原市区間では境界立会いや用地測量を実施しています。

今年度中には、茂原市区間の用地取得に着手することとしており、茂原長南インターチェンジから県道茂原大多喜線までの区間については、平成31年度までの供用を目指してまいります。

### 太陽光施設を視察

山口県議ら県議会の環境生活警察常任委員会は10月7日、富津市にある「富津ソーラー発電所」を訪れ、関東地方最大規模の16万枚の太陽光パネルを設置した太陽光発電施設を視察しました。

同発電施設は、浅間山砂利採取跡地に設置され、広さは44万平方メートル。東京ドーム9.4個分の広さ。1年間に一般家庭の電気消費量に換算して、1万1千5百世帯分の電力を発電することができる巨大施設で、今年7月から運転開始されました。

太陽光発電をはじめとする新エネルギー分野は、今後の成長が期待される新たな産業として注目されているばかりか、CO<sub>2</sub>削減効果も高く、地球温暖化防止や循環型社会形成に貢献する社会的ニーズの高い事業であり、資源の乏しい日本にとっては、今最も注目されている新事業です。

山口県議は視察した感想として、「山砂採取場の跡地を活用した事業で、地球規模の環境面でも大きなメリットがある事業。しかし、最近になって電力各社による買い取り制限などの動きもあり、県議会としても今後の動向を注視していきたい」と語りました。



巨大な太陽光発電施設で説明を聞く山口県議